

少子・高齢化社会と生涯学習に関する研究（1）

—山口大学の公開講座等に関するアンケート調査から—

辰 己 佳寿子

1 はじめに

「豊かさとは何か」といわれて久しいが、現在日本は、高度経済成長を遂げ、経済の成熟期を迎えると共に、少子・高齢化が進行し閉塞感の漂う経済的・社会的環境の中にある。永らく5%前後であった日本の高齢化率は、国連が高齢化社会の基準とした7%を1970年に突破してから加速度を増し、2000年には17.3%となり、2010年には22.5%になると予測されている。同時に、合計特殊出生率は、1950年の3.65から1970年には2.13、2000年には1.36と減少し、少子化が進んでいる¹。高度成長の予期せぬ結果としての少子化・高齢化の急速な進行は、福祉を含む各種制度部門や企業と地域社会それに家族の見直しを余儀なくさせるとともに、個人の生き方を再考させる契機となった（金子1993）。これらを背景に、心の豊かさや生きがいのための学習需要が増大し、社会・経済の変化に対応するための新しい知識・技術の習得や学歴社会の弊害における是正の必要性が生じ、1980年代後半になって生涯学習政策が本格化した²。生涯学習政策の流れを振り返ってみると、従来の公的社会教育とは違って、個人の主体性と自己実現を前面に押し出しながらも、学習成果の活用や現代的課題の学習といった生涯学習の「社会的有用面」の側面にも力点を置きながら進められてきたが（田中2003）、いまだに生涯学習は個人的なものという印象が強い。よって、2004年3月の中央教育審議会の審議経過の報告では、生涯学習を進行していく上での基本的な考え方に「個人の需要」と「社会の要請」のバランスが改めて掲げられた³。つまり、個人的な自己実現だけでなく、個々人は家族や親族、学校、会社、地域社会、国家等、様々な社会と関わりあいながら生きていく中で、生涯学習を通じてより豊かな人生を送ることが可能となるのである。よって、今後も進み続ける少子・高齢化社会のあり方を検討していく上では、生涯学習に関わる個々人や組織、その背景にある社会の変容を考察することが、重要な課題となる。

生涯学習の取り組みが本格化して15余年が経つが、少子・高齢化現象において都市と地方の間に格差が生じていることと同様に、生涯学習の取り組みにおいても地域格差が指摘されている。例えば、田中（2003）調査によると、全国の学校の公開講座の実施率が、小中学校しかない町村では24.6%、小中高校のある市町村では40.3%、小中学校から大学などの高等教育機関まですべて所在する市町村では53.4%となっている。学校主体の公開講座開催数は、生涯学習推進体制における機構や組織の存在や民間企業の参入で解消しうるが、それらの数は人口規模と相関関係が高く、都市部に集中する傾向にある。よって、地方では、少子高齢化の進行が速いにもかかわらず、生涯学習の取り組みが追いついていないことが指摘されるのである。

本研究は、中小都市分散型の都市構造をもち都市と農山漁村が近接している山口県を事例に、上記の課題に接近することを目的としている。今回は序論的立場として、生涯学習機関として

の大学への期待が高まっていることに着目し、山口県の基幹総合大学である山口大学の公開講座等に対する一般市民へのアンケート調査をもとに、地域比較を中心にその現状と課題を検討する。

2 山口県の生涯学習の取り組みと大学の役割

1) 山口県における少子高齢化

山口県人口移動統計調査によると、2003年3月で山口県の人口は約150.9万人となっており2000年から減少傾向にある。山口県には市が13あるがそれらは中小都市で分散している。県内最大である下関市が約24.8万人、続いて約17.3万人の宇部市、約15.5万人の周南市、そして、県庁所在地の山口市が約14.3万人となり、防府市が約11.8万人、岩国市が約10.4万人であり、残りの7つの市は10万人以下である。

総務省統計局の人口推計による2003年の山口県の年齢3区分別人口割合をみると、14才以下の年少人口割合は13.3%、15～64才の生産年齢人口割合は62.7%、65才以上の老年人口割合は23.9%となっている。全国では、年少人口割合が14.0%、生産年齢人口割合66.9%、老年人口割合19.1%となっており、山口県の老年人口の割合が全国平均に比べていかに高いかがわかる。年少人口割合は47都道府県の43位、生産年齢人口割合は38位、老年人口割合は5位となっている。図1と図2は山口県と全国の1970年以降の年齢区分別人口割合の推移をあらわしたものである。1970と2000年の数字を比較すると年少人口割合は山口県で9ポイントの減少、全国では9.3ポイントの減少であり大差はないが、老年人口の割合においては、全国の増加率は10.3ポイントの増加に対して、山口県は13.2ポイント増加となり大きな差があらわれている。全国的に少子化の進行と平均寿命の伸長による急速な高齢化の進展が見込まれているが、山口県では特に高齢化が全国に比べ速いスピードで進んでいる。

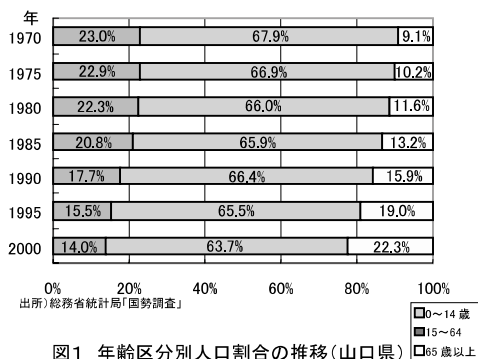


図1 年齢区分別人口割合の推移(山口県)

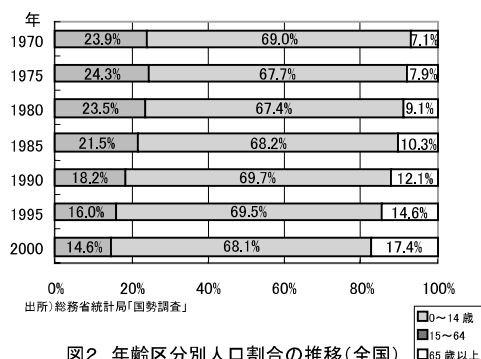


図2 年齢区分別人口割合の推移(全国)

2) 山口県の生涯学習の取り組みと大学の役割

山口県では、「山口県生涯教育推進構想」(1985年)、「山口県生涯学習推進プラン」(1989年)や各市町村の推進構想に基づき、生涯学習推進体制の整備や振興策が講じられてきた。1998年に「生涯学習の実態と動向に関する調査」を実施した後、それまでの諸施策の成果と新たな課題を踏まえ、2001年には「山口県生涯学習圏構想」が策定された。副題に「多様なライフスタイルに対応した生涯学習社会をめざして」と掲げられているように、この構想は、老若男女を含んだ県民一人一人が主役となって、自発的な意志に基づく学習活動が活性化するとともにそれを

支援・促進する様々な環境や条件が整えられる「生涯学習社会」の形成を目標としているのである。このような社会の構築を目指して、県内に「県域」「広域」「市町村域」の学習圏を設定し、相互のネットワークの形成とこれを活用した学習活動の充実を図っている。それぞれが果たすべき機能や役割分担は、「県域」学習圏では県生涯学習総合支援センター、県立図書館、大学等高等教育機関等による高度で専門的な学習活動の展開、「広域」学習圏では、広域学習支援センター、青少年教育施設、高等学校等が中心となった広域の特色ある学習活動の展開、「市町村域」学習圏では、公民館、市町村立図書館、保育所、幼稚園、小中学校等による身近な学習活動の展開を図るものとされている。その中で大学は、「県域」学習圏での魅力的で多様な学習機会提供のための公開講座実施やリカレント教育の推進において役割が期待されている（山口県生涯学習推進本部編2001）。

このように生涯学習活動が推進されていく中で、2004年度には国立大学が法人化されるなど政府の大学改革も進んできており、この大学改革のひとつの方向性として生涯学習分野への進出が指摘されている（大学開放にかかわる研究委員会2002）。2004年3月末の中央教育審議会の審議経過の報告では、特に強化する課題として、大学には、社会人の受け入れや学生のインターンシップ等、職業能力の向上につながる学習の支援や国民の教育レベルの高度化への対応が求められている。しかし、現状では欧米に比べて社会人の受け入れが少ないことや、公開講座が増加しているものの内容が学習者のニーズに必ずしも合っておらずPRが不足していること等が指摘されている。昨今、大学の持つ使命は研究・教育・地域社会貢献活動という3本柱が掲げられるようになったが、その3分野への重点の置き方には各大学とも様々であり、多くの大学がその方向性を模索しているのが現状である。長畑（2004）は、生涯学習機関としての大学への期待の高まりを指摘し、大学を含め、行政、企業、民間教育団体、NPO、市民によるネットワークの形成による地域生涯学習システムの構築が必要であると主張しているが、それぞれの地域の生涯学習の取り組みに、大学がどのように独自性を出しながら関わっていくのか、それらを検討していくために、以降、山口大学の事例をとりあげる。

3 山口大学の地域貢献事業に関する一般市民へのアンケート調査

1) 調査概要と回答者の属性

① 調査概要

山口大学では、公開講座、講演会、出前講義の内容をより充実させるために、市民の要望を把握する必要があるという考えから、アンケート調査を平成15年10月1日～平成16年2月29日に実施した。対象は主に山口県内の一般市民、自治体、高校生、高校長である⁶。調査方法は、自治体や各市民団体の協力を得て配付し、郵送法にて回収した。本稿は、この調査の一部（一般市民へのアンケート）の結果と自治体への聞き取り調査をもとに整理・分析した。1600部を配付し500人から回答が得られた。

② 回答者の属性

本稿では、回答者500人のうち、県外居住者や10才代、属性に関する質問の無回答者はずした487人を分析対象とする。10才代の回答は2人ほどあったが、一般市民とは別に高校生向けにも同様の調査をしているため、本稿では、10才代を除き20才代以降を扱うものとする。性別及び年代別の内訳は図3に示すとおりで、男性253人、女性234人である。回答数は20才代、30才代が若干少ないものの、40才代以上は100人前後の回答がある。地域別の回答者は表1にあ

らわずとおりである。地域は、山口県の広域行政（県民局所在地）を基本として山口県を便宜的に6つの地域にわけた⁷。なお、山口大学は山口市に本部（人文学部，経済学部，教育学部，理学部，農学部）を置き，宇部市には工学部と医学部のキャンパスがある。工学部と医学部は近郊に位置する。本稿では本部を山口キャンパスと呼び，もう一方を宇部キャンパス（工学部：常盤キャンパス，医学部：小串キャンパス）と呼ぶ。図4には山口キャンパスから15km毎に距離を示している。

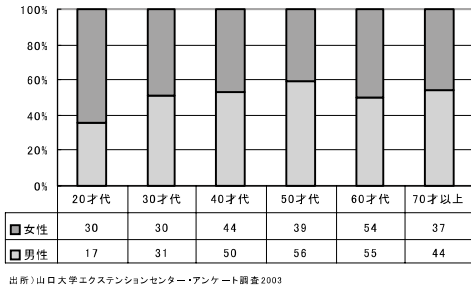


図3 回答者の年齢・性別

表1 回答者の居住地

居住地区	回答数
岩国・柳井地域	44
周南地域	38
山口・防府地域	219
萩・長門地域	39
宇部・小野田地域	102
下関地域	45
総計	487

出所)山口大学エクステンションセンター・アンケート調査2003

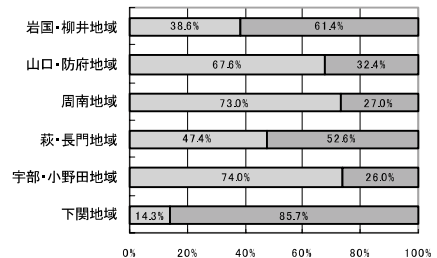


図4 山口大学の位置

2) 調査結果

① 山口大学主催の公開講座等への認知度

山口大学主催の公開講座や講演会に対する全体的な認知度は58.7%であるが，地域別では，キャンパスから近い山口・防府地域では67.6%，宇部・小野田地域は74.0%まで達しており，周南地域でも73.0%と高くなっている。少し距離的に離れている萩・長門地域では47.4%，山口キャンパスから30kmを越える岩国・柳井地域は38.6%となっており，下関地



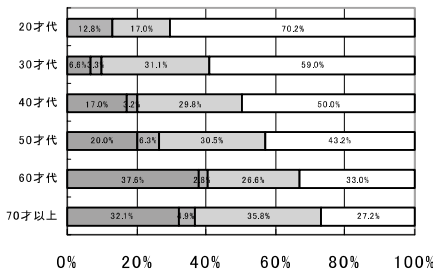
出所)山口大学エクステンションセンター・アンケート調査2003

図5 公開講座や講演会の認知度

域は14.3%と最も低くなっている(図4・5参照)。距離が遠くなるにつれて認知度も下がっているといえる。周南地域で認知度が高いのは、周南市が主体となってサテライトカレッジやオープンカレッジを開催しており、山口大学の教官もそこで講義を行っていることから、山口大学の公開講座等に関する情報が普及していると考えられる。

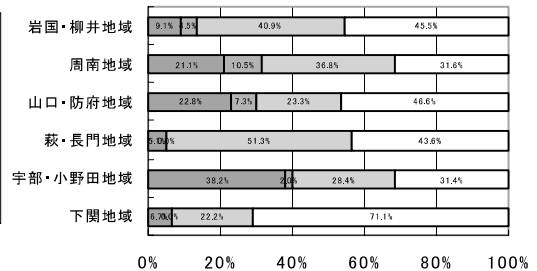
② 公開講座等への参加経験

回答者全体では、山口大学主催や自治体主催等何らかの公開講座や講演会に参加した経験のある人は55.8%、参加経験のない人は44.2%であった。図6は年代別の参加経験をあらわしているが年代が高くなるごとに、参加経験者の割合が高くなっている。中でも山口大学主催の公開講座等の参加経験者（両方参加と山口大学主催の公開講座等のみへの参加）の割合は、60才代が40.4%と最も高く、次に70才代の37.0%が続き、定年退職後の自由時間が増える年代の受講者が多い。例えば、72才男性は「大学進学が果たせなかった悔しさを今の大学の公開講座にぶつけています」と答えている。どの年代においても山口大学の公開講座等のみ参加した人の割合は低く、山口大学の公開講座等に参加する人々はすでに公民館等の山口大学以外の公開講座への参加経験者が多い。図7は地域別の参加経験をあらわしているが、下関地域を除くと半数以上が主催を問わず何らかの公開講座等に参加した経験をもっている。主催をみても、山口大学が主催したものへの割合は、山口・防府地域では30.1%、宇部・小野田地域では40.2%、周南地域では31.6%であり、岩国・柳井地域や萩・長門地域、下関地域は10%前後である。下関地域の参加経験者が少ないのは認知度の低さが影響しているものと考えられる。



出所)山口大学エクステンションセンター・アンケート調査2003

図6 公開講座や講演会への参加経験(年代別)

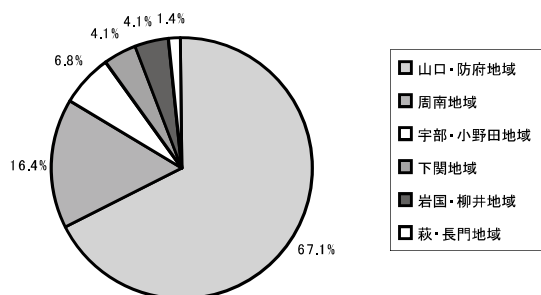


出所)山口大学エクステンションセンター・アンケート調査2003

図7 公開講座や講演会への参加経験(地域別)

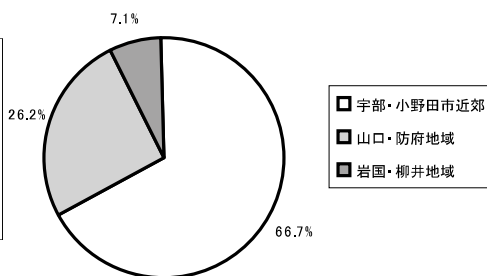
③ 山口大学公開講座等の地域別参加分野

次に受講講座を分野別にみてもと全体的に6割強が文系の講座を受講している。さらに、講座の分野を地域別にみても、人文科学分野の文系講座への参加は山口・防府地域(67.1%)や周南地域(16.4%)に住んでいる人達で83.5%を占めている(図8)。一方、図9に示すように、自然科学分野、医学、医療、健康分野の理系講座への参加者の居住地は、宇部・小野田地域が66.7%と圧倒的に多くなっている。これは、山口大学の公開講座の内容が、所在している学部の影響を受けているため、医学部と工学部のキャンパスがある宇部市では理系の講座が多くなり、山口市では人文学部や経済学部、教育学部を中心とした文系の講座の開催が多くなっているからである⁸。



注) n=72。
出所) 山口大学エクステンションセンター・アンケート調査

図8 地域別文系講座受講者



注) n=42。
出所) 山口大学エクステンションセンター・アンケート調査

図9 地域別理系講座受講者

④ 山口大学公開講座等への参加理由と学習費用

山口大学公開講座等への参加理由を「興味のある話が多い」「一般教養を身につけたい」「普段の生活、仕事に役立てたい」の回答項目から該当する理由を複数選択してもらったところ、参加回数にかかわらず総数の60%以上が「興味のある話が多い」からと答えている。注目す

べき点は、2度以上参加経験のあるリピーターの場合、興味・関心の理由に加えて、「一般教養」(40.7%)や「生活や仕事に役立てたい」(32.6%)という目的指向型の理由にも回答を寄せている点である(表2)。これは、参加の動機付けとしては興味・関心が最も基本的な要因であるが、継続的な受講には習得したものを何らかの形で還元したいという目的指向的な動機付けが加わってくることを示している。受講には費用が伴うので、複数回受講料を支払って参加するリピーターの場合は、学習費用に対するそれなりの還元が求められると考えられる。

表2 参加理由(複数選択可)

参加回数	興味のある話が多い	一般教養を身につけたい	普段の生活、仕事に役立てたい
2度以上	56 (65.1%)	35 (40.7%)	28 (32.6%)
2度だけ	27 (61.4%)	7 (15.9%)	10 (22.7%)

注) 割合は回数ごとの総数(2度以上86人、1度だけ44人)に対する回答者数の割合。
出所) 山口大学エクステンションセンター・アンケート調査2003

表3 「テーマと受講料のどちらを重視しますか」

	参加回数		合計
	2度以上	1度だけ	
テーマに関心があれば、多少高くてもよい	45	24	69
テーマに関わらずもっと安い方がよい	17	11	28
従来そのままであれば、テーマによって受講するが、高くなれば受講するつもりは無い	20	7	27
テーマに関心があるものが少ないので、高くても安くても受講するつもりはない	—	2	2
	82	44	126

注) 無回答4人を除く
出所) 山口大学エクステンションセンター・アンケート調査2003

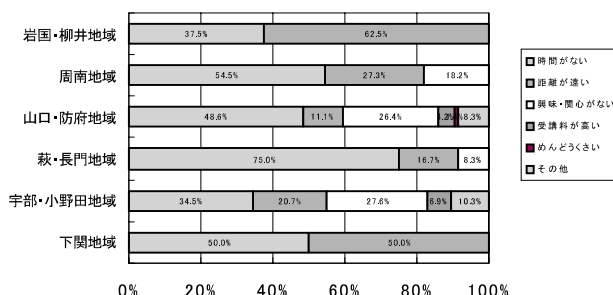
では、受講料についてみてみよう。受講料は、調査当時、5200円(5時間以下、5時間を超えると6200円)であったが、受講料とテーマについて意見を聞いてみると、半数以上が「テーマに関心があれば、多少高くてもよい」と答えているが、これに対して「もっと安い方がいい」という回答や「高くなれば受講するつもりはない」という受講料の現状維持もしくは減額を希望する回答が合わせて4割強となっている(表3)。以上のことから、半数近くの人々にとって、学習費用の高低は参加するか否かを決定づける要因のひとつとなりうるのであり、特に2

回以上のリピーターにその傾向が顕著である。

⑤ 山口大学公開講座等への不参加理由

①の認知度調査で、「知っている」と回答した286人のうち156人は山口大学の公開講座等へ不参加であった。よって、ここでは、山口大学主催の公開講座等を「知っていても参加しない」という理由について考えてみたい。最も多い回答は「時間がない」という理由であった。次に「距離が遠い」という理由で、岩国・柳井地域や下関地域でその割合が高い。「時間がない」という理由の中には、「子供が小さかったり老人の介護をしているので手が離せない」、「勤めているから」等という理由があった。

時間の確保や距離は外的要因であるが、3番目に多い回答は「興味・関心がない」という内的要因であった。その他においては、「専門内容で参加者への間口が狭そうだから」「一人で行くのに躊躇する」「レベルが高すぎる」「内容が難しそう、学究的で日常生活から解離の印象あり」など、大学への固定



注) 無回答22人、n=134。
出所) 山口大学エクステンションセンター・アンケート調査2003

図10 山口大学の公開講座等への不参加理由

化されたイメージが参加障壁になっている回答もあった。「駐車場が不安」という意見もあったことから、交通アクセスが重要な参加・不参加要因のひとつとしてあげられる。そのため、次節ではそれをもう少し詳細にみていきたい。

⑥ 交通アクセス

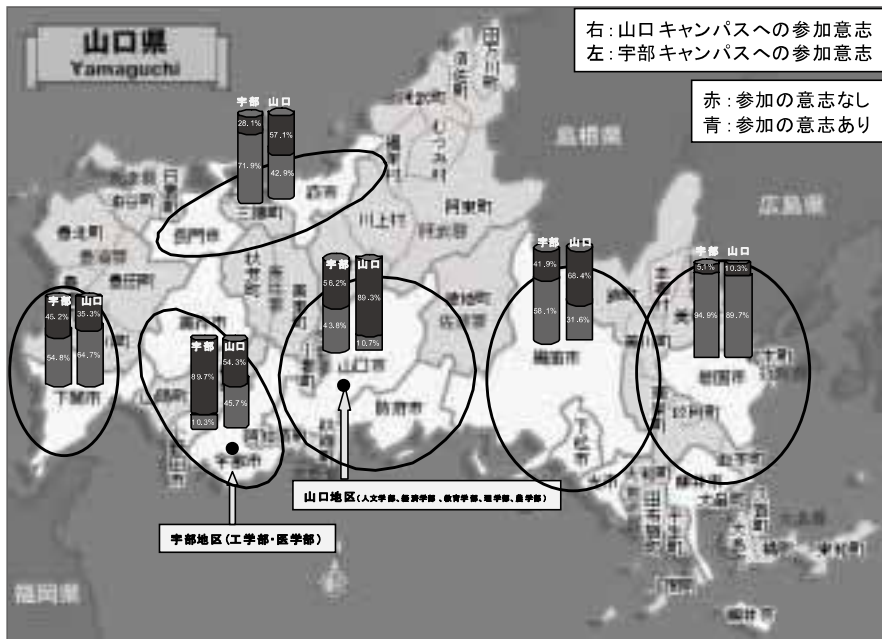
山口大学の講座等の会場までに利用する交通機関は8割前後が「自家用車」であった。山口県では移動手段として自動車が多く利用されていると言われている。道路統計年報によると山口県の簡易舗装を含む道路舗装率は4位と報告されており、車を利用しやすい環境にある。県庁所在地の山口市だけみても、ガソリン購入数量・金額ともに1995年以降、毎年、全国1位であり、自動車の維持費は1999年までは全国1位で（2000年は2位）、有料道路料の支出も全国1位（総務省家計調査2000年）という結果がでており、自家用車の利用率が高いといえる。

山口大学主催のものだけでなく公民館等の主催も含めて「関心のあるテーマで公開講座や講演が開催される場合、所要時間がどのくらいまでなら行ってみようという気になりますか？」という会場までの移動にかかる許容時間に関する質問に対しては、「30分以内」が30.8%、「30分～1時間」が45.7%、「1時間～2時間」が21.8%、2時間以上が1.8%であった。全体的にみると、「興味のあるテーマ」という前提条件のもとであれば1時間が限度であるといえよう。しかし、個人によって許容時間や居住地と山口大学の時間距離は異なっているわけだから、次に、交通アクセスの所要時間をもとに、山口大学の公開講座等に参加する意志を交通アクセス条件と移動の許容時間から考察してみよう。

⑦ 会場までの移動の許容時間と時間距離からみた参加意志

図11は地域別の参加意志の高低をあらわしたものである。この数字は、上記の許容時間に関する回答と居住地から山口大学（山口・宇部キャンパス）までの所要時間をもとに抽出したものである⁹⁾。つまり、許容時間より居住地から各キャンパスまで実際かかる所要時間が長ければ「参加意志がない」とみなし、許容時間内に居住地がある場合は「参加意志がある」とした。

各地域からの山口大学までの距離は図4を参照されたい。岩国・柳井地域では山口・宇部両キャンパスに対して9割前後の人々が参加意志もたず距離的な問題が大きい。これは図10の不参加理由にもあらわれていたし、岩国・柳井地域は広島市へのアクセスが容易であることから山口市までコストをかけて行く必要がないことも要因のひとつである。下関地域も同様に、両キャンパスに対して6割前後の人々が参加意志はなく、距離的な問題が指摘されるし、九州に近く岩国・柳井地域と同様のことがいえる。周南地域になると参加意志が若干高くなり、関心のあるテーマで山口キャンパスならば参加する意志をもつ人の割合が68.4%になる。萩・長門地域でも同様に、少し遠い宇部キャンパスよりも山口キャンパスならば行っていいという人の割合が多く57.1%になっている。山口・防府地域と宇部・小野田地域において、地元で開催している講座等への参加意志をもつ人の割合は9割近くになっている。その反面、山口・防府地域から宇部キャンパスへ、宇部・小野田地域から山口キャンパスへは、5割弱が参加意志をもっていない。つまり、これら半数の人々は地元でやっているからわざわざ別の地域のキャンパスには行かなくてもよいという意識が働いていると考えられる。



注) 地図は<http://www.mapion.co.jp>より引用

図11 会場までの移動の許容時間と所要時間からみた参加意志

3) 問題点と課題

山口大学が行う公開講座等へ参加するか否かという点においては、まずその存在の「認知度」が最も重要となる。認知度の低い地域には、まず周知活動から始める必要がある。情報アクセス手段の利用は、全体的に「市町村配布の広報誌」が40.4%と最も高く、続いて「新聞」19.7%、大学の配布するパンフレットが17.5%であった。ホームページからの情報収集は少なく、77.6%が紙媒体によるものであった。IT化が進んでいるとはいえ、一般市民には高齢者が多いことから、インターネットでの情報収集が普及しているとはいえない。下関地域のように認識の段階であらわれていた地域差は、紙面的な周知活動によって解消されるべきである。その

ためには、市町村配布の広報誌が効果的であるため自治体との協力体制が必要となる。

その他に関わってくるものとして、興味・関心という内的要因と、学習にかかる費用、時間の確保、交通アクセスなど外的要因があげられる。テーマに対する興味・関心などは参加の動機付けとして基本的なものである。よって、市民の興味分野を認識することは重要であるが、本稿では地域差を中心に考察しているため、それらに関する考察は別稿にゆずりたい。ただし、ここで指摘できるのは、山口大学の場合、同じ大学であっても、山口市と宇部市でキャンパスが分かれているためそれぞれの学部が所在する位置で提供する講座内容が偏ってしまうこととその影響で市民の受講分野に地域差があることである（図8・9）。分野別のニーズに地域差はあまりみられないことから、図11でみられたように山口・防府地域、宇部・小野田地域それぞれの住民が講座受講のために宇部・山口間を移動する傾向が小さいのであれば、山口キャンパスでの講座（文系中心）と宇部キャンパスでの講座（理系中心）を入れ替えれば、住民のニーズにより対応できるのではないかと考えられる。これは、同じ大学の講座だからこそ可能な策のひとつであり、2つの市にまたがってキャンパスをもつ特徴を利点として生かすことにもつながるであろう。

また、「知っていても参加しない」原因は、興味・関心がないという内的要因よりも、時間の確保と距離の問題が多かった。つまり、「参加したいが諸事情で参加できない」というケースである。よって、時間の問題は夜間開講などを検討する必要があるし、距離の問題は地域的に異なっているので、これらの地域差をうめるためには、サテライト教室の開設がひとつの対応策である。サテライト教室の開設の場合は、より一層の自治体との連携が必要となってくる。例えば、周南市の場合、68.4%が何らかの公開講座等に参加した経験をもっており、そのうちの半数以上が山口大学以外の公民館や生涯学習センター等への公開講座のみに参加している（図7）。これは周南市では独自の生涯学習センターによるオープンカレッジという市民講座、大学の講座を中心としたサテライトカレッジ等、市民の身近なところでの学習機会が多いからである。このふたつのカレッジには、直接、山口大学の教官が講師を担当することが多々あり、山口大学の公開講座等に参加しなくても山口大学の教官の講義を受講することになる。本稿では、山口大学の公開講座等に焦点をあててきたが、それはあくまでも生涯学習のひとつであり、周南市の例のように、様々な形態があって然りなのである。周南市との連携をモデルとして、今後はさらに各自治体との連携をはかっていく必要がある。しかしながら、県内53市町村にアンケートを配布した結果36市町村から回答があったが、そのうちの12市町村では山口大学の公開講座自体を知らないという回答が寄せられているし、自治体への聞き取り調査によると、大学の教官やその専門についての情報が不透明であることや問い合わせ・相談先が不明であるという声がかかれ、大学と自治体の間にギャップが存在することも事実である。これまでの各自治体が推進している生涯学習活動をよりよくしていくために、山口大学がどのように関わっていくかを検討するにあたっての第一の課題は自治体との連携体制の構築であろう。

そして、これらに加えて忘れてはならないのは、大学と大学の連携である。すでに山口大学の教官が各自治体の講座で講義をしているように、他の大学・短大も同様に行っている。自治体と地元大学・短大との関係は密接であり、その関係は生涯学習分野では特に重要となるだろう。その上で重要なのは、大学間の競争ではなく得意な分野での補完的な関係を構築していくことである。

最後に、山口大学の公開講座に参加している人々の多くが、公民館等で行われている公開講

座等への参加経験者であることは、公民館等の教養的な講座よりも大学の少々専門的な講座に学習費用を支払って参加することを示し、単なる興味だけでなく講座を通じて身につけたものを役立てたいという意識の動きが看取できる。生涯学習政策が本格化し15年余りが経つ現在、「学習の成果を生かす」時期にきているといえ¹⁰、上述したような課題をもとに、大学の生涯学習活動への取り組みにはさらなる展開が必要となろう。

4 おわりに

このたびは大学の公開講座等に対する一般市民の認識や現状を地域差に焦点をあてて考察した。「山口県生涯学習圏構想」の副題である「多様なライフスタイルに対応した生涯学習社会」の確立において山口大学の役割を検討するには、政策面や各自治体の生涯学習活動の実態など別の側面からの考察や他県との比較、また山口大学内の地域社会貢献と研究・教育とのバランス等、総合的な視点から、“山口大学ができること”を的確に把握する必要がある。そういった意味では、このたびとりあげた大学の公開講座等は従来から行われている生涯学習活動であり、生涯学習分野での大学の役割を検討する端緒としては的確な対象であったと考えられる。本稿は一般市民に対する調査結果に限定して報告したが、本調査研究は一過性のものではなく第1回目として位置づけられ、上記の研究課題に継続的に取り組みながら今後の動向を追跡していく所存である。

(エクステンションセンター 講師)

<参考文献>

- 天野郁夫, 2003, 『日本の高等教育システム—変革と創造—』 東京大学出版会。
- 中央教育審議会生涯学習分科会, 2004, 『今後の生涯学習の振興方策について (審議結果の報告)』 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/toushin/04032901/013.pdf 2004.4.30)。
- 大学開放にかかわる研究委員会, 2002, 『生涯学習の促進に関する研究開発』 (平成12年度文部省調査研究報告書) (http://www.active-center.com/renkei/report_12.pdf 2004.3.20)。
- Galbraith, J. K. 1958, *The Affluent Society* (=鈴木哲太郎, 1990, 『ゆたかな社会』 岩波書店)
- 金子勇・長谷川公一, 1993, 『マクロ社会学』 新曜社。
- 日隈健一・宮本晋一・広田ともよ, 2003, 『加齢に生きる人たち—自立・安定そして生きがい 日韓比較調査研究—』 広島修道大学研究叢書第128号, 広島修道大学総合研究所。
- 室俊司・大橋謙策, 1985, 『高齢化社会と教育』 中央法規出版。
- 長畑実, 2004, 「生涯学習時代の地域と大学—大学開放の一視点」『大学教育』創刊号, pp.131-148。
- 日本生涯学習学会編, 1990, 『生涯学習事典』 東京書籍。
- 岡本包治・山本恒夫編, 1985 『生涯教育とは何か』 ぎょうせい。
- 田中雅文, 2003, 『現代生涯学習の展開』, 学文社。
- 暉岡淑子, 2003, 『豊かさの条件』 岩波書店。
- 暉岡淑子, 1989, 『豊かさとは何か』 岩波書店。
- 富永健一, 2001, 『社会変動の中の福祉国家』 中央公論新社。

- Riesman, David, 1964, *Abundance for What?*, Doubleday & Company, New York (=加藤秀俊, 1968, 『何のための豊かさ』みすず書房)
- 上野真也, 2003, 「社会人の学習ニーズと大学が行う生涯学習講座」『生涯学習教育研究』(熊本大学生涯学習教育研究センター), 第2巻, 49-63。
- 山口県生涯学習推進本部編, 2002, 『山口県生涯学習圏構想』。
- 山口大学エクステンションセンター, 2004, 『大学の地域貢献に関するアンケート調査報告書』。
- 山田吉二郎, 1999, 『大学と生涯学習』北海道大学言語文化部。
- 山本思外里, 2001, 『大人たちの学校』中央公論新社。
- 山本恒夫, 1989, 『豊かな高齢社会の創造』ぎょうせい。

<付記>

本研究は、2003年度山口大学地域貢献特別支援事業・生涯学習活動プロジェクトの一環でエクステンションセンターが行った「大学の地域貢献に関するアンケート調査」の成果の一部であり、2004年3月2日広島大学で開催された「ひろしま平和科学コンソーシアム研究会」での報告「山口大学の地域貢献—エクステンションセンターと生涯学習」（報告者：吉村誠・辰己佳寿子）をもとに加筆・修正したものである。なお、調査にあたっては、各自治体の生涯学習課や市民団体、山口大学学務課の栗原真美さんと高木祐子さんから多大な協力を得ました。この場をかりてお礼を申し上げます。

<注>

¹ 合計特殊出生率（女性のある1年間の年齢別出産パターンを一生の間のできごととみなした場合の平均子ども数）が、2.08を下回れば、親世代より子世代の数が少なくなり、やがて総人口は減少へと向かうといわれている（国立社会保障・人口問題研究所）。

² 1987年に臨時教育審議会の最終答申で「生涯学習体系への移行」という考え方が打ちされた。1988年には、文部科学省（当時文部省）に生涯学習局が設置され、生涯学習振興のための推進体制等の整備に関する法律（生涯学習振興法）が執行、生涯学習審議会の新設等、推進体制が整えられた（田中2003）。また、生涯学習というと「高齢者の学習」というように受け取られる場合が多いと思われるが、高齢化社会とは高齢者固有の問題ではないことを付記しておきたい。社会の高齢化は、児童、青少年、成人男女を含めた、高齢化社会に生きる全ての人のびとの教育のあり方が問われるということなのである（室・大橋編1985）。

³ 『今後の生涯学習の振興方策について（審議結果の報告）』では以下のように説明されている。個人的な興味、関心、希望などをみたく、教育・学習の機会を活用する場合には、個人的要求が中心となりがちであり、ともすれば、社会にとって必要なことへの関心や対応が欠如しがちである。社会の存続を図るためには、社会に共通の課題に取り組む必要がある。しかし、それは、必ずしも個人の興味・関心に合致しないことが多いが、それへの取り組みを怠ると、社会的に様々な問題の発生につながるおそれが生ずる。したがって、生涯学習振興にあたっては、個人の需要と社会の要請の両者のバランスを保つことが必要である（中央教育審議会2004）。

⁴ 生涯学習社会：人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価されるような社会（1992年7月生涯学習審議会答申）

⁵ リカレント教育：社会に出てからも、学校に戻る事が可能な教育システム。学校教育と

職業生活を、必要に応じて、生涯のいつでも循環できるようにすることを目的とする。

⁶ 一般市民へのアンケート用紙には、公開講座や講演会に対する質問項目を設けているが、山口大学の実施状況から考えると公開講座が多いことから、回答者の多くは公開講座をイメージして答えていることが自由記述などからわかるため、本稿では「公開講座等」と記述している。なお、出前講義に関する質問は、高校長・高校生に対する質問項目に含まれている。

⁷ それぞれの地域の詳細及び回答数は下記のとおりである。岩国・柳井地域（岩国市・玖珂郡：36，柳井市・大島郡：8），周南地域（周南市・熊毛郡・都濃郡：29，下松市・光市：9），山口・防府地域（山口市・吉敷郡：168，防府市・佐波郡：51），萩・長門地域（萩市・阿武郡：23，長門市・大津郡：16），宇部・小野田地域（宇部市・小野田市・厚狭郡：99，美祢市・美祢郡：3），下関地域（下関市・豊浦郡：45）。

⁸ 山口キャンパスにある理学部では、サイエンスミニカレッジ等を通して学習機会を市民に提供しているが、人文社会系に比べるとその開催数は多いとはいえない。

⁹ 宇部キャンパスの工学部（常盤キャンパス）と医学部（小串キャンパス）に関してそれぞれ回答を得ているが、近郊に所在し回答も類似していたので、ここでは工学部のデータを利用した。

¹⁰ 1999年の生涯学習審議会の「学習の成果を幅広く生かす」という答申では、個々人の生涯学習の成果を地域社会の発展に生かすことが指摘されている。生涯学習によって活力ある住民が育成されること、そしてその人や人々のネットワークが地域に張り巡らされることによって、地域社会の再生が可能になるという考えからである。